

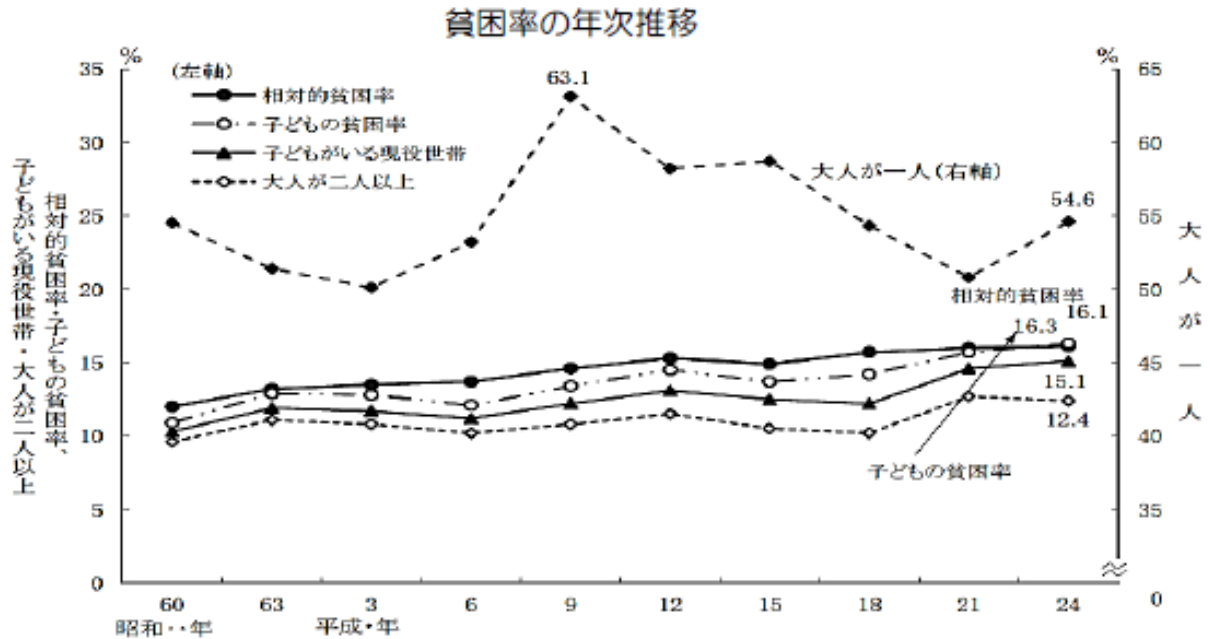


第2 子どもの貧困の現状

1 子どもの貧困率の状況

国民生活基礎調査によると、国の相対的貧困率は、平成18年では15.7%であったものが平成24年には16.1%と増加し、これらの世帯で暮らす17歳以下の子どもの貧困率も、14.2%から16.3%へと悪化しています。

また、子どもがいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯の貧困率は54.6%と、大人が二人以上いる世帯の貧困率12.4%に比べて非常に高い水準となっています。



	平成12年	平成15年	平成18年	平成21年	平成24年
相対的貧困率	15.3%	14.9%	15.7%	16.0%	16.1%
子どもの貧困率	14.5%	13.7%	14.2%	15.7%	16.3%
子どもがいる現役世帯	13.1%	12.5%	12.2%	14.6%	15.1%
大人が一人	58.2%	58.7%	54.3%	50.8%	54.6%
大人が二人以上	11.5%	10.5%	10.2%	12.7%	12.4%
貧困線	137万円	130万円	127万円	125万円	122万円

(平成25年 国民生活基礎調査)

- ※ 相対的貧困率：貧困線を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいう。
- ※ 貧困線：等価可処分所得の中央値の半分の額をいう。
- ※ 等価可処分所得：世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得をいう。
- ※ 可処分所得：収入から直接税・社会保険料を除いたいわゆる手取り収入をいう。
- ※ 子どもの貧困率：子ども全体に占める、貧困線に満たない子どもの割合をいう。
- ※ 子どもがいる現役世帯の貧困率：現役世帯に属する世帯員全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない世帯の世帯員の割合をいう。
- ※ 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

2 生活保護世帯の状況

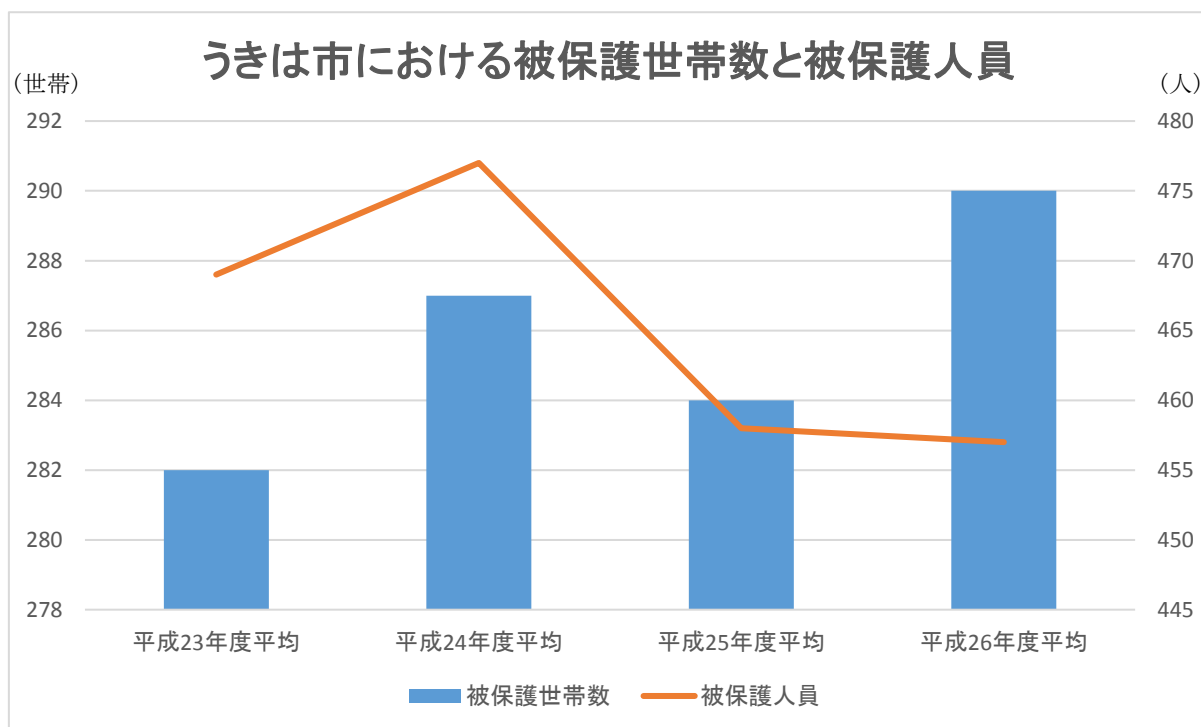
(1) うきは市の生活保護の状況

うきは市の生活保護受給世帯数は平成26年度に290世帯、受給者数は457人、保護率は1.5%となっており、平成23年度と比較すると、世帯数は増加しているものの、受給者は横ばいからやや減少傾向とあります。

保護率に関しては福岡市・久留米市等や県全体と比較しても若干低い傾向とあります。

生活保護の状況

	平成23年度平均			平成24年度平均			平成25年度平均			平成26年度平均		
	被保護世帯数(世帯)	被保護人員(人)	保護率(%)	被保護世帯数(世帯)	被保護人員(人)	保護率(%)	被保護世帯数(世帯)	被保護人員(人)	保護率(%)	被保護世帯数(世帯)	被保護人員(人)	保護率(%)
県全体	90,386	128,352	2.5	93,658	132,266	2.6	94,872	132,597	2.6	95,548	132,028	2.6
福岡市	29,549	40,510	2.8	31,154	42,722	2.9	32,014	43,571	3.0	32,574	43,899	2.9
久留米市	4,100	5,616	1.9	4,385	5,983	2.0	4,562	6,205	2.1	4,738	6,410	2.1
うきは市	282	469	1.5	287	477	1.5	284	458	1.5	290	457	1.5



左軸：被保護世帯数、右軸：被保護人員

(2) 年齢別生活保護受給者数の推移

うきは市における平成27年度の生活保護を受給する18歳未満の子どもの数は85人です。

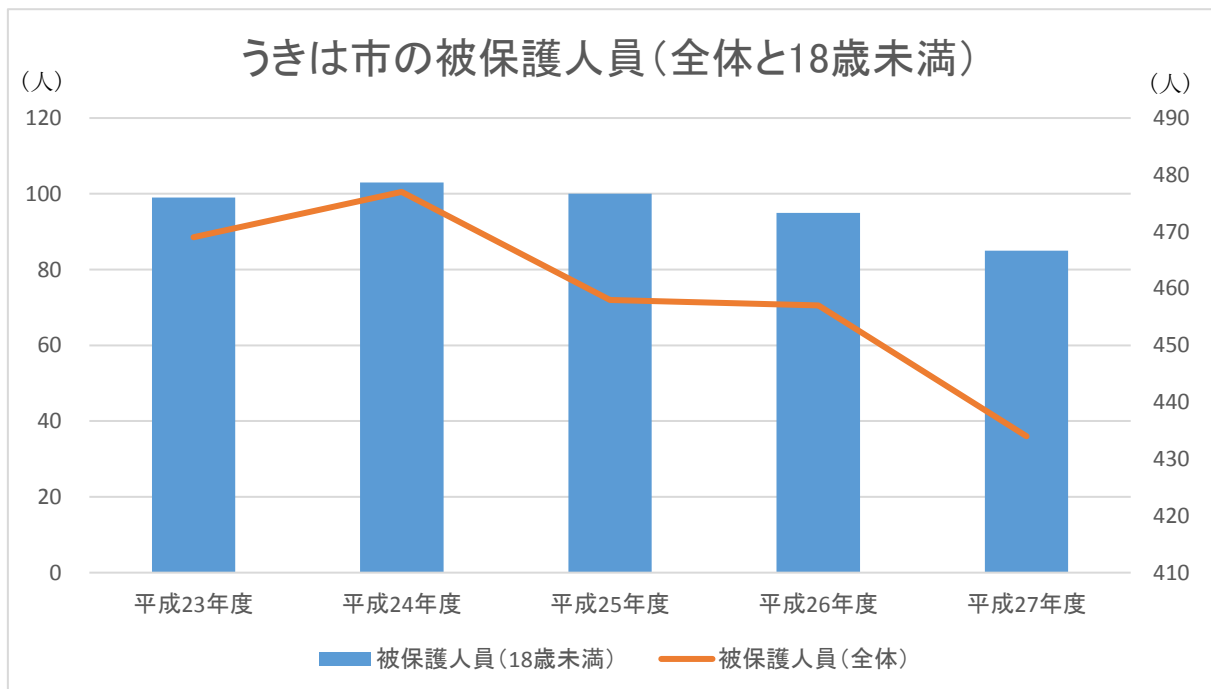
生活保護受給者に占める割合は、この5年間、約20%前後で推移しています。福岡県全体での割合は14%前後で推移している状況からも、うきは市では生活保護世帯に多くの子どもたちが生活している事がわかります。

年齢別被保護人員(18歳未満)の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
0～5歳	21	22	22	21	22
6～14歳	56	55	52	49	44
15～17歳	22	26	26	25	19
合計	99	103	100	95	85
被保護人員(全体)	469	477	458	457	434
18歳未満の構成比	21.1%	21.6%	21.8%	20.8%	19.6%

18歳未満の構成比(福岡県)	14.6%	14.6%	14.2%	13.7%	-
----------------	-------	-------	-------	-------	---

※福岡県のデータは福岡県子どもの貧困対策推進計画より引用
 ※年齢別被保護人員は、各年7月に実施される、全国一斉調査より抜粋



左軸：被保護人員(18歳未満)、右軸：被保護人員(全体)

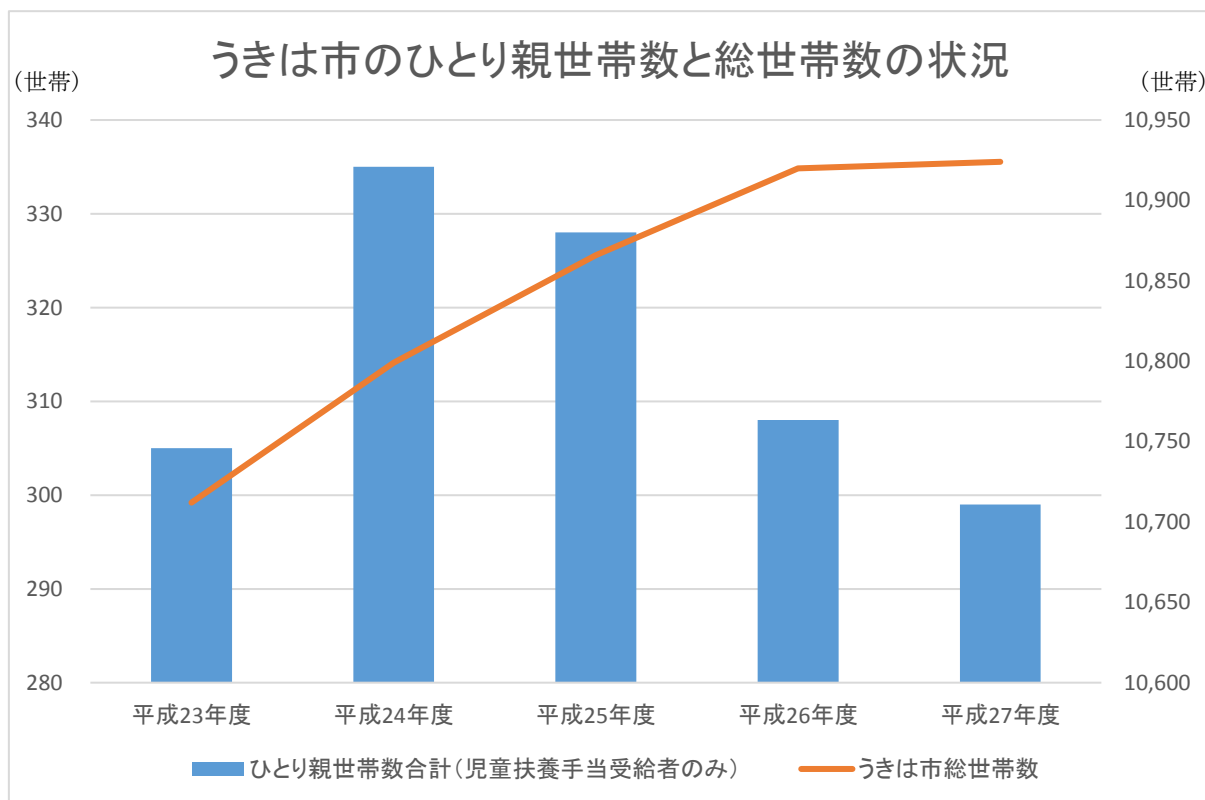
3. ひとり親世帯の状況

(1) ひとり親世帯数（児童扶養手当受給者）

うきは市におけるひとり親世帯数（児童扶養手当受給者）は平成27年度、母子世帯が265世帯、父子世帯が31世帯、養育者世帯が3世帯です。合計は299世帯で、毎年300世帯前後で推移している状況です。

ひとり親世帯数（児童扶養手当受給者）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
母子家庭	277	302	297	274	265
父子家庭	26	31	30	32	31
養育者	2	2	1	2	3
合計	305	335	328	308	299
総世帯数	10,712	10,799	10,866	10,920	10,924
出現率	2.85%	3.10%	3.02%	2.82%	2.74%



左軸：ひとり親世帯数合計（児童扶養手当受給者のみ）、右軸：うきは市総世帯数

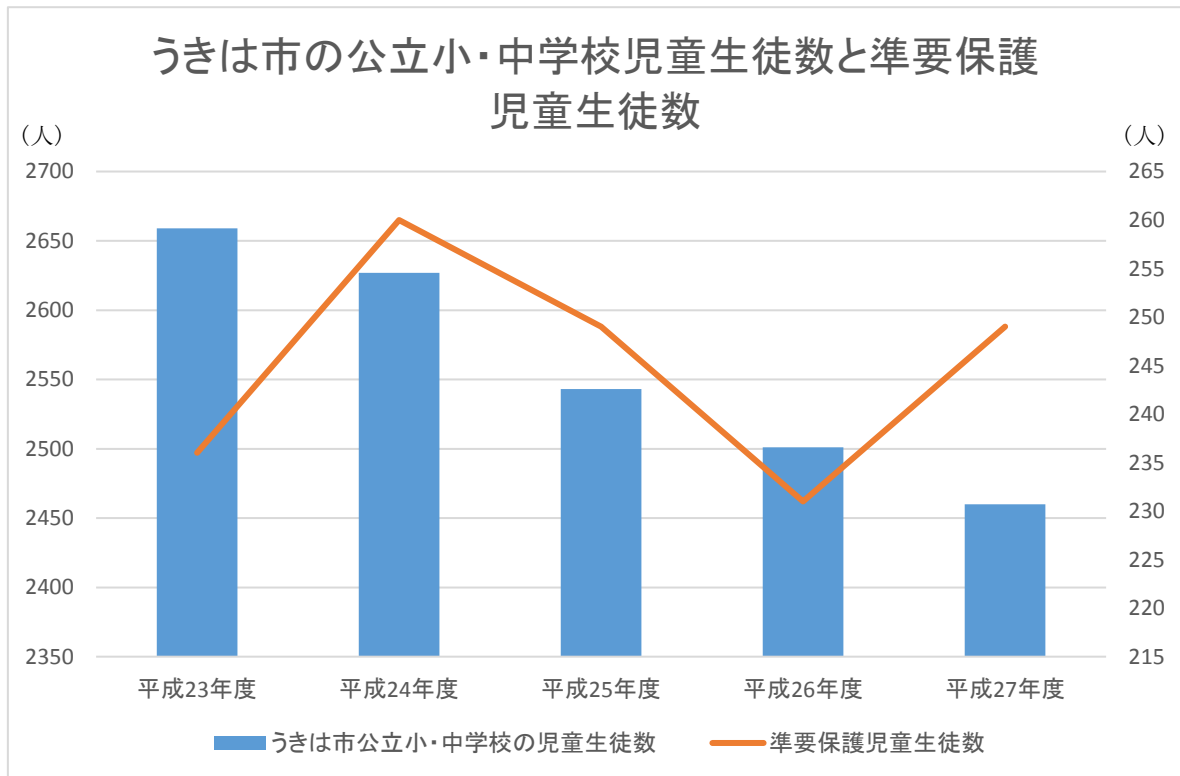
4 要保護及び準要保護児童生徒の状況

(1) 準要保護児童生徒の推移

うきは市における準要保護の児童生徒の数は、平成27年度において249人であり、市内の公立小・中学校の全児童生徒数に占める割合は10.1%となっています。また、平成23年度と比較すると、準要保護児童生徒数が13名程増加していますが、同時に市内公立児童生徒数も約200名減少している事からも、全児童生徒数に占める準要保護児童生徒数の割合は上昇しています。(※準要保護とは経済的な理由により就学が困難な児童生徒に給食費や学用品費の一部を支給する就学援助制度を受けている状況を指します。)

準要保護児童生徒数の推移

	うきは市の公立小中学校の児童生徒数(人)			準要保護児童生徒数(人)			準要保護児童生徒数/公立小中学校の児童生徒数(%)		
	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計
平成23年度	1,723	936	2,659	148	88	236	8.6	9.4	8.9
平成24年度	1,689	938	2,627	169	91	260	10.0	9.7	9.9
平成25年度	1,655	888	2,543	168	81	249	10.2	9.1	9.8
平成26年度	1,603	898	2,501	152	79	231	9.5	8.8	9.2
平成27年度	1,617	843	2,460	155	94	249	9.6	11.2	10.1



左軸：うきは市公立小・中学校の児童生徒数、右軸：準要保護児童生徒数

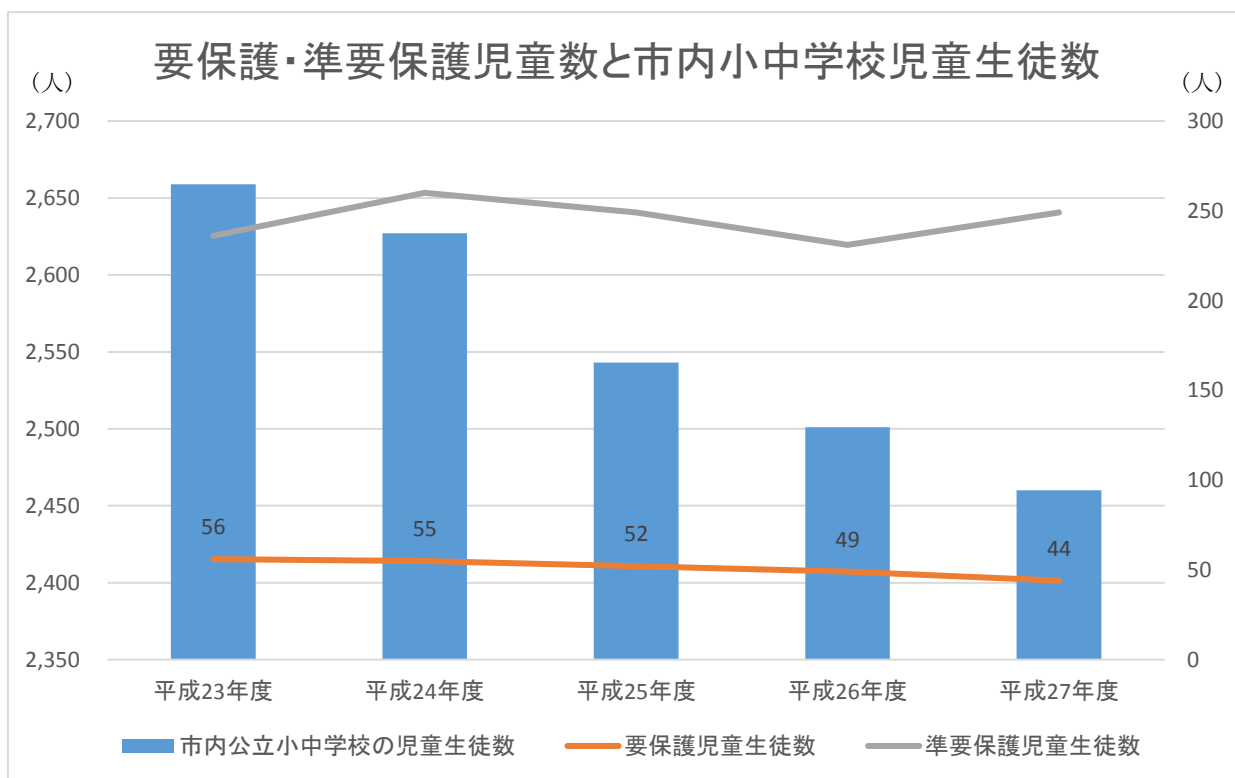
(2) 要保護及び準要保護児童生徒の推移

(1) の推移に伴い、要保護児童生徒も加えると、平成 27 年度、要保護および準要保護世帯の児童生徒がうきは市の公立小中学校の全児童生徒数に占める割合は 11.9% となっています。(※要保護とは生活保護を受給している状況を指します。)

要保護及び準要保護児童生徒数の推移

	うきは市の公立小中学校の児童生徒数(人)			要保護児童生徒数(人)	準要保護児童生徒数(人)	要保護・準要保護児童生徒数/公立小中学校の児童生徒数(%)
	小学校	中学校	合計	合計	合計	合計
平成23年度	1,723	936	2,659	56	236	11.0
平成24年度	1,689	938	2,627	55	260	12.0
平成25年度	1,655	888	2,543	52	249	11.8
平成26年度	1,603	898	2,501	49	231	11.2
平成27年度	1,617	843	2,460	44	249	11.9

※要保護児童生徒数は生活保護年齢別被保護人員(18歳未満)の6~14歳より抜粋



左軸：市内公立小中学校の児童生徒数、右軸：準要保護児童生徒数、グラフ内数値：要保護児童生徒数